

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,600,941	7,960,996	15,701,731
経常利益 (千円)	221,254	176,283	581,153
四半期(当期)純利益 (千円)	196,299	42,391	412,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,957	79,812	595,943
純資産額 (千円)	5,893,430	6,187,412	6,134,211
総資産額 (千円)	16,949,045	17,333,173	17,391,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.30	4.17	40.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,689	391,130	1,674,409
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,559	657,018	1,536,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,821	181,928	203,817
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,517,077	658,570	1,124,653

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.82	4.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策などを背景とした、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、消費増税前の駆け込み需要の反動から生産の減少や個人消費の回復の鈍さが続き、さらには海外景気の下振れリスクなどから、景気は先行きに不透明感の残る状況が続いております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内では消費増税前の駆け込み需要の受注残対応や完成車メーカーの新車投入への対応などが販売を下支えしましたが、増税後の反動減も顕在化し、総じて厳しい状況で推移しました。また海外では、北米において需要が堅調であるものの、競争は激しさを増しております。世界の水ビジネス市場においては、引続き競争が激しさを増しているものの、新たな環境需要や更新需要の対応などにより市場は拡大傾向で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,960百万円(前年同四半期比360百万円増、4.7%増)となりました。利益面では、営業利益236百万円(前年同四半期比217百万円増、1,137.8%増)、経常利益176百万円(前年同四半期比44百万円減、20.3%減)、四半期純利益42百万円(前年同四半期比153百万円減、78.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

(自動車関連資材)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,022百万円(前年同四半期比134百万円減、2.6%減)となりました。

(水処理関連資材)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,030百万円(前年同四半期比377百万円増、22.8%増)となりました。

(一般産業用資材)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、907百万円(前年同四半期比117百万円増、14.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は658百万円となり、前連結会計年度末と比較して、466百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、391百万円（前年同四半期比536百万円減、57.8%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益176百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額203百万円の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額272百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、657百万円(前年同四半期比75百万円増、13.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出681百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、181百万円(前年同四半期は407百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増額223百万円の増加要因があったものの、長期借入金の純減額273百万円、少数株主への配当金の支払額55百万円、配当金の支払額50百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、212百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
Thai United Awa Paper Co.,Ltd. カピンブリ工場	タイ国 プラチンブリ県	抄紙設備 紙加工設備	平成26年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社徳応舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	19.86
三木産業株式会社	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号	1,046,100	10.28
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	7.86
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.07
株式会社マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.25
三木 康弘	徳島県徳島市	305,003	3.00
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.92
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.83
阿波製紙従業員持株会	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	229,700	2.26
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.17
計	-	6,255,840	61.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,800	101,688	-
単元未満株式	普通株式 2,076	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,688	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 平成26年9月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,028	1,058,527
受取手形及び売掛金	2,826,933	2,784,108
商品及び製品	906,170	1,011,763
仕掛品	681,004	711,462
原材料及び貯蔵品	652,243	761,368
繰延税金資産	112,465	128,724
その他	95,742	138,564
貸倒引当金	72	74
流動資産合計	6,836,516	6,594,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,601,024	3,030,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,196,773	2,427,124
土地	3,843,832	3,839,179
リース資産(純額)	203,873	179,723
建設仮勘定	1,728,180	277,778
その他(純額)	291,752	328,089
有形固定資産合計	9,865,436	10,082,043
無形固定資産	35,257	24,321
投資その他の資産		
投資有価証券	264,801	299,319
繰延税金資産	258,567	209,148
その他	131,592	124,895
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	653,961	632,363
固定資産合計	10,554,655	10,738,728
資産合計	17,391,171	17,333,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,988,726	3,155,404
短期借入金	1,186,984	1,414,086
1年内返済予定の長期借入金	954,993	1,084,203
未払法人税等	17,061	109,188
賞与引当金	207,359	239,721
設備関係支払手形	69,576	183,482
その他	774,223	478,628
流動負債合計	6,198,925	6,664,714
固定負債		
長期借入金	3,372,475	2,930,646
リース債務	163,669	139,447
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
環境対策引当金	14,312	14,312
退職給付に係る負債	709,594	598,658
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	5,058,034	4,481,046
負債合計	11,256,959	11,145,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	613,569	684,900
自己株式	521	521
株主資本合計	3,374,084	3,445,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,423	42,345
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	34,953	36,361
退職給付に係る調整累計額	10,204	6,803
その他の包括利益累計額合計	1,448,347	1,473,079
少数株主持分	1,311,779	1,268,916
純資産合計	6,134,211	6,187,412
負債純資産合計	17,391,171	17,333,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,600,941	7,960,996
売上原価	6,555,360	6,661,037
売上総利益	1,045,581	1,299,959
販売費及び一般管理費	1,026,502	1,063,811
営業利益	19,078	236,147
営業外収益		
受取利息	5,484	4,658
受取配当金	3,590	4,061
為替差益	190,000	-
技術指導料	86	833
その他	37,440	12,115
営業外収益合計	236,601	21,668
営業外費用		
支払利息	22,064	21,870
手形売却損	795	1,386
為替差損	-	46,895
その他	11,566	11,380
営業外費用合計	34,426	81,533
経常利益	221,254	176,283
特別利益		
固定資産売却益	807	1,442
受取補填金	41,354	-
特別利益合計	42,162	1,442
特別損失		
固定資産除却損	1,202	1,430
特別損失合計	1,202	1,430
税金等調整前四半期純利益	262,213	176,294
法人税、住民税及び事業税	10,914	112,179
法人税等調整額	7,097	23,297
法人税等合計	3,816	88,882
少数株主損益調整前四半期純利益	258,396	87,412
少数株主利益	62,097	45,021
四半期純利益	196,299	42,391

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,396	87,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,993	19,922
為替換算調整勘定	84,566	30,923
退職給付に係る調整額	-	3,401
その他の包括利益合計	86,560	7,600
四半期包括利益	344,957	79,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,365	67,124
少数株主に係る四半期包括利益	184,591	12,688

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262,213	176,294
減価償却費	310,721	318,997
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,549	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,168	32,361
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,240
受取利息及び受取配当金	9,074	8,719
支払利息	22,064	21,870
有形固定資産売却損益(は益)	807	1,442
有形固定資産除却損	1,202	1,430
受取補填金	41,354	-
売上債権の増減額(は増加)	70,521	13,755
たな卸資産の増減額(は増加)	80,488	272,718
仕入債務の増減額(は減少)	517,434	203,832
その他	177,267	88,098
小計	944,816	415,804
利息及び配当金の受取額	9,126	10,822
利息の支払額	22,316	21,819
法人税等の支払額	45,292	13,676
補填金の受取額	41,354	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,689	391,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	218,222	285,310
定期預金の払戻による収入	92,400	314,884
有形固定資産の取得による支出	448,290	681,867
有形固定資産の売却による収入	1,233	1,442
無形固定資産の取得による支出	3,486	88
投資有価証券の取得による支出	3,570	3,689
その他	1,623	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,559	657,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85,208	223,698
長期借入れによる収入	1,302,500	200,000
長期借入金の返済による支出	713,201	473,864
配当金の支払額	71,196	50,854
少数株主への配当金の支払額	-	55,550
その他	25,072	25,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,821	181,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,155	18,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785,107	466,083
現金及び現金同等物の期首残高	731,970	1,124,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,077	1,658,570

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が123百万円減少し、利益剰余金が79百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	127,639千円	279,505千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	199,152千円	218,337千円
給料及び手当	162,235千円	188,789千円
賞与引当金繰入額	31,451千円	43,549千円
研究開発費	210,693千円	212,303千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,079,906千円	1,058,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	562,829千円	399,957千円
現金及び現金同等物	1,517,077千円	658,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,854	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円30銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,299	42,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,299	42,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	10,170

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 賢治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。